

— 第 3 次 —

枝幸町中期財政計画

(令和3年度～令和7年度)



枝幸町
ESASHI

目 次

はじめに 中期財政計画の目的・役割	1
-------------------	---

I 中期財政計画の目標

1 計画の位置づけ	2
2 計画期間と対象会計	2
3 計画の目的と目標	3
(1) 計画の目的	
(2) 計画の目標	

II 枝幸町の財政状況（第2次計画実績）

1 歳入の状況	4
2 歳出の状況	5
3 基金残高の状況	6
4 町債残高の状況	7
5 財政指標の状況	8

III 中期財政計画の策定

1 基本的な考え方	9
2 歳入計画	9
(1) 今後5カ年の歳入計画	
(2) 歳入の推計方法	
3 歳出計画	12
(1) 今後5カ年の歳出計画	
(2) 歳出の推計方法	
4 中期財政計画	14
(1) 中期財政計画歳入歳出一覧	
(2) 基金残高の推計	
(3) 町債残高の推計	
(4) 財政指標の推計	



はじめに 中期財政計画の目的・役割

枝幸町は平成18年3月20日の合併以降、均衡ある発展のもと積極的な産業振興やインフラ整備を推進し新町全体の活性化を進めてきました。

しかし、合併後15年を経て、行政運営を支える財政面では、合併最大の優遇措置である普通交付税の合併特例（優遇措置累計額58億28百万円）が終了し、地方債では市町村建設計画掲載事業に起こすことができる旧市町村合併特例事業債も令和2年度事業をもって発行可能額48億86百万円を全て発行し終え、さらに令和2年度決算では新型コロナウイルス感染症の関連事業や税収減、会計年度任用職員制度の導入、11億円を超える病院事業会計への運営経費繰出金など、当町を取り巻く環境が大きく変化しており、財政面において大変重要な局面を迎えています。

一方、国の財政状況も社会保障関連費や国債費等の増加による公債残高の累増が見込まれるなど依然として厳しい状況の中、当町の歳入の半分を占める地方自治体の財源保障機能を担う地方交付税についても、その総額が所得税や法人税等のいわゆる国税5税の一定割合によって賄われているという性質上、国の財政状況に大きく影響を受けることから、今後の地方財政についても厳しい状況に置かれることが予見されます。

このように厳しい社会・経済状況の中、令和3年度を健全な財政運営に道筋をつける「財政自立元年」とし、令和3年度から令和7年度までの5カ年を枝幸町行財政改革大綱等に基づく『財政健全化重点推進期間』と位置付け、「財政基盤の強化」、「公共施設の適正な維持管理の推進」、「効率的な財政運営」の3項目を徹底して推進し、安定した財政基盤の確立を目指すことが急務となっています。

これらの状況を踏まえ、平成29年3月に策定した「第2次枝幸町中期財政計画」に引き続き、総合計画等に基づく実行計画事業の財源計画という趣ではなく、国の地方財政対策を参考に町が将来にわたり持続可能で安定的な財政運営を行っていくための指針として「第3次枝幸町中期財政計画」を策定しました。

今後は、当計画で示した財政計画を予算編成の指針等として活用するとともに、まちづくり計画に掲げる将来像「こころが結ぶ『森と海』優しさと活気あふれる北の理想郷」の実現に向け、将来にわたって町民の皆さまが安心して暮らせる町で在り続けられるよう、健全な財政運営に努めてまいります。

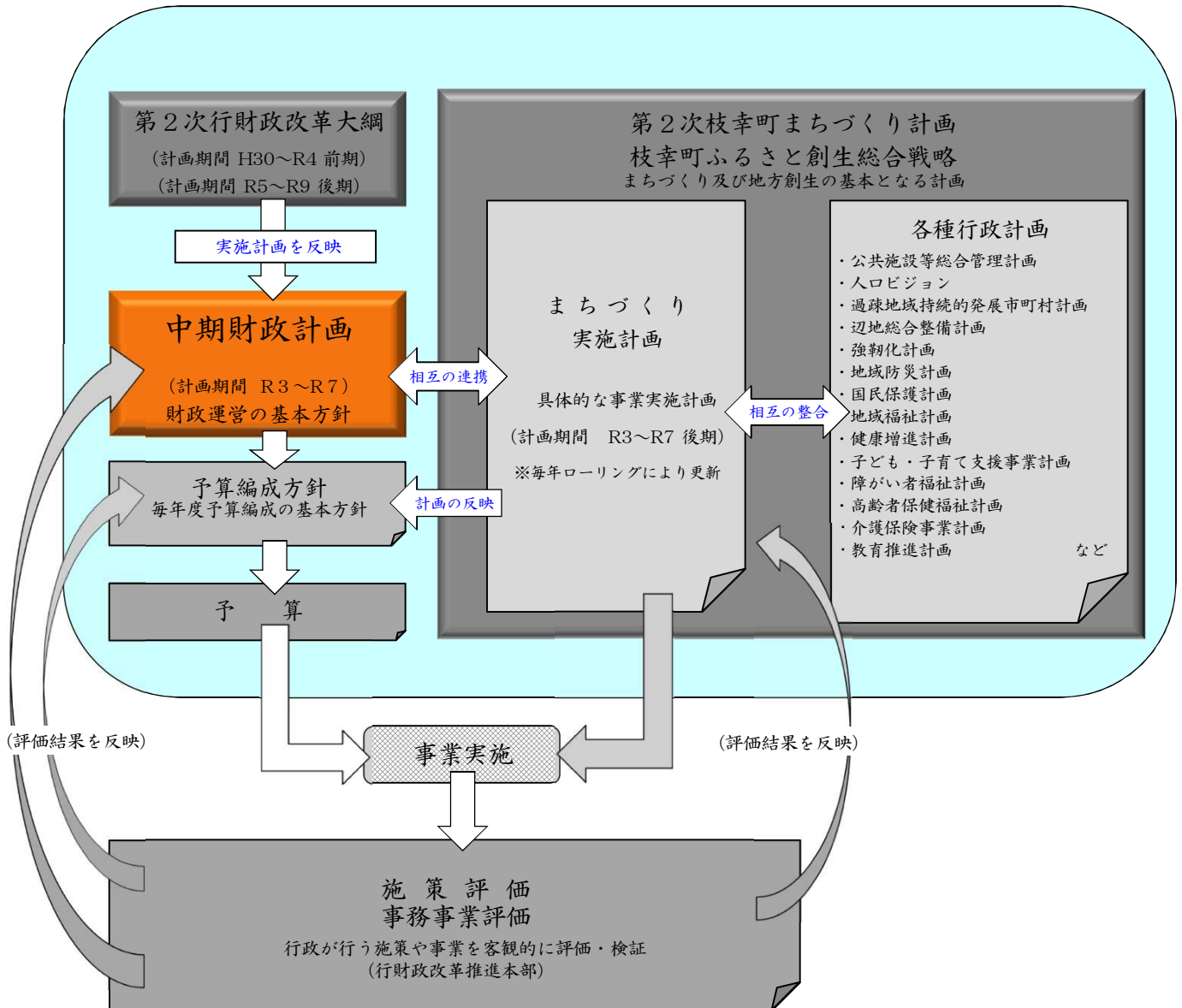
令和3年10月

枝幸町長 村上守継

I 中期財政計画の目標

1 計画の位置づけ

第2次計画同様、本計画を町財政運営の基本指針と位置づけ「第2次枝幸町まちづくり計画」や「枝幸町ふるさと創生総合戦略」、「公共施設等総合管理計画」などと相互に連携・補完しつつ、将来を見据えた計画的で効率的な財政運営を行っていきます。



2 計画期間と対象会計

- (1) 計画期間：令和3年度から令和7年度までの5年間とします。
ただし、計画策定にあたっては、令和2年度決算を基準として社会情勢や国の地方財政対策の変化を踏まえて、適宜、ローリングや見直し・検証等を行います。
- (2) 対象会計：計画の対象範囲は、普通会計（一般会計）とします。

(1) 計画の目的

- ① 今後5カ年の中期的な財政収支の見通しにより、現在及び将来における財政上の課題や問題点等を明らかにし、財政運営の健全性を確保します。
- ② 中期的な視点から、第2次まちづくり計画や枝幸町ふるさと創生総合戦略で定める施策及び事務事業の実施や予算編成、適正な執行を行う際の財源の裏付けとし、行財政管理にあたっての指針とします。
- ③ 財政に関する情報を幅広く開示し、当町の行財政運営への理解と認識を深め、その執行状況の点検、監視機能を強化します。

(2) 計画の目標

今後5カ年の推計による歳入歳出計画に基づき、財政運営の自立性と自主性の確立と将来にわたって健全な財政運営を維持していくことを目指して、次の2点を目標とします。

1 基金残高 令和7年度末に 20億円以上を維持する。

基金残高の目標を設定し、財政調整基金と減債基金の取り崩しを抑制します。

一般会計収支不足に対応する基金の令和2年度末の基金残高合計は28億38百万円であり、令和7年度末目標を単年度で1億60百万円程度を目安に取り崩しを8億38百万円以下とし、計画期間で20億円以上の基金残高の維持を目標とします。

(単位：百万円)

区 分	平成27年度末 (第2期計画策定時)	令和2年度末 (第3期計画策定時)	令和7年度末 (計画推計)
財政調整基金	1,501	1,689	1,310
減債基金	1,146	1,149	1,001
合 計	2,647	2,838	2,311

2 実質公債費比率 令和7年度末に 7.3%以下へ改善する。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」で示されている5つの財政指標のうち、数値悪化が懸念される実質公債費比率の改善を目指します。

実質公債費比率は公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、全会計の実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を表すものであり、改善には全会計の町債残高の圧縮はもとより、交付税措置割合の高い地方債の発行や特定財源の確保に努める必要があります。

令和2年度決算の実質公債費比率は7.8%であり、令和7年度末目標を単年度で0.1ポイント程度の改善を目安に7.3%以下とし、計画期間で0.5ポイント以上の実質公債費比率の改善を目標とします。

(単位：百万円)

区 分	平成27年度末 (第2期計画策定時)	令和2年度末 (第3期計画策定時)	令和7年度末 (計画推計)
実質公債費比率	9.5	7.8	6.7

Ⅱ 枝幸町の財政状況（第2次計画実績）

1 歳入の状況

平成28年度から令和2年度を計画期間としていた第2次枝幸町中期財政計画5カ年の一般会計歳入決算額は、表1のようになっています。

令和2年度決算額は新型コロナウイルス感染症の関連事業15億68百万円（国庫支出金13億82百万円、諸収入1億20百万円、繰入金27百万円等）を含んでいます。

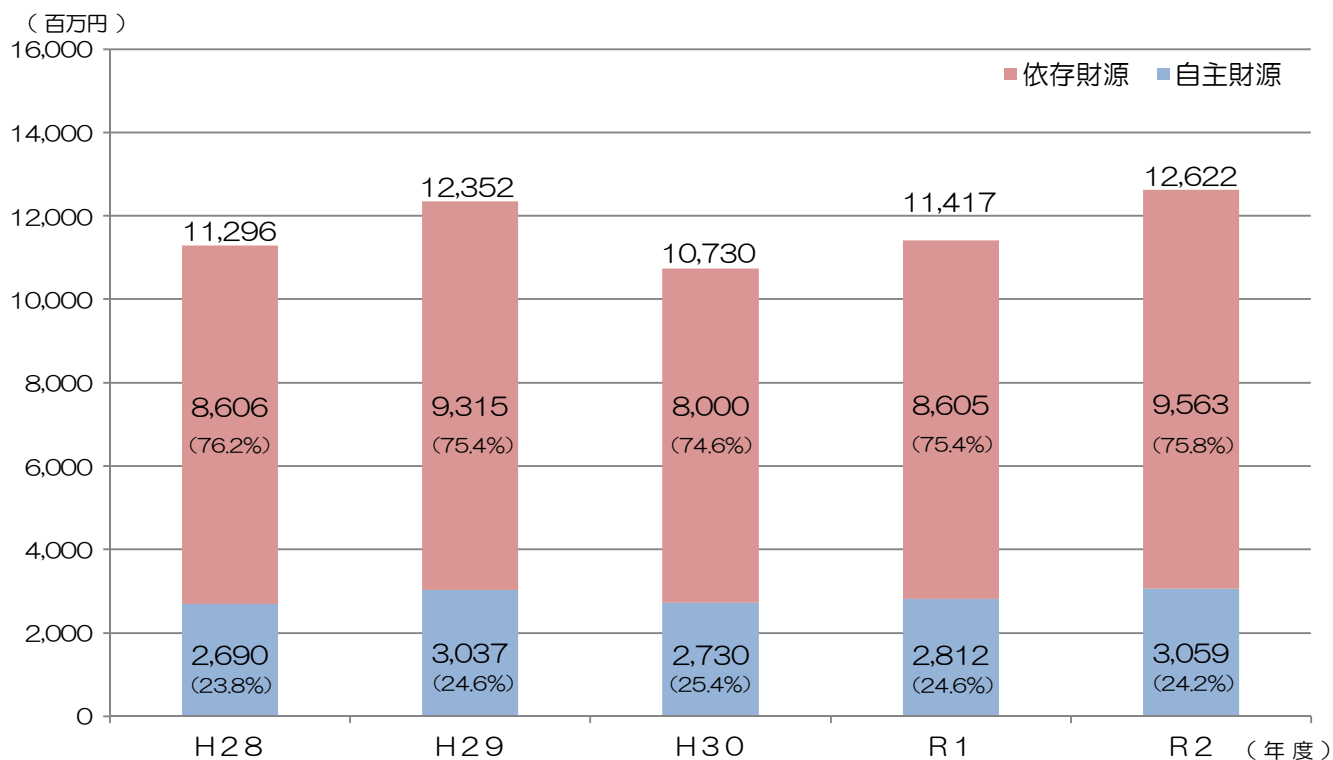
図1は、歳入構造を表していますが、町独自の収入「自主財源」と国・道等に依存する収入「依存財源」に大別してみると、自主財源が約2割、依存財源が約8割程度と、当町の収入は国・道等に大きく依存しており、自主性・自立性の低い財政構造であることがわかります。

なお、地方交付税のうち普通交付税は、平成28年度から令和元年度まで優遇措置部分5億33百万円が段階的に縮減されました。

■表1. 歳入5カ年の状況

(単位：百万円、%)

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度(参考)			
	計画	決算	計画	決算	計画	決算	計画	決算	計画	決算	町事業除く	
自主財源	町税	1,053	1,072	1,113	1,198	1,053	1,089	1,136	1,180	1,130	1,151	1,151
	分担金・負担金	235	229	400	372	207	178	5	10	5	46	46
	使用料・手数料	241	240	238	235	244	239	244	236	244	219	219
	財産収入	55	55	38	56	43	48	43	64	43	67	67
	諸収入	192	191	222	226	192	178	192	304	192	465	345
	基金繰入金	529	261	560	424	366	439	305	455	330	386	359
	その他	603	642	331	526	302	559	302	563	302	725	720
	計	2,908	2,690	2,902	3,037	2,407	2,730	2,227	2,812	2,246	3,059	2,907
依存財源	譲与税・交付金	370	405	369	432	428	430	428	444	446	481	481
	地方交付税	6,105	6,245	5,800	5,930	5,733	5,656	5,667	5,571	5,600	5,570	5,570
	国庫支出金	518	520	484	523	485	478	485	455	428	1,862	480
	道支出金	445	439	1,333	1,339	415	476	697	891	481	433	431
	町債	1,000	997	1,222	1,091	1,195	960	997	1,244	1,056	1,217	1,185
計	8,438	8,606	9,208	9,315	8,256	8,000	8,274	8,605	8,011	9,563	8,147	
合計	11,346	11,296	12,110	12,352	10,663	10,730	10,501	11,417	10,257	12,622	11,054	



◆図1. 自主財源と依存財源の推移（決算）

第2次計画5カ年の一般会計歳出決算額は、表2のようになっています。

令和2年度決算額は新型コロナウイルス感染症の関連事業15億68百万円（補助費等11億50百万円、物件費1億83百万円、貸付金1億20百万円等）を含んでいます。

義務的経費では、令和2年度から臨時職員賃金等（物件費）を会計年度任用職員給料等（人件費）へ制度改正による変更により増とっていますが、他の経費は徐々に減っています。

任意的経費では、コロナ事業を除くと補助費等、維持補修費、物件費が増となり、施設管理費をはじめとする経常的に固定化した支出が大きな負担となっていることがわかります。補助費等は病院会計への運営経費が急激に増えており、維持補修費では除雪対策経費、物件費では平成27年度からのふるさと納税経費や行政情報システム管理経費が増とっています。なお、令和元年度から指定管理者負担金（補助費等）を指定管理料（物件費）に変更しています。

投資的経費では、平成28年度から14～16億円程で推移していますが、基幹産業への施設整備補助金や役場本庁舎改修事業などの大型事業が集中したため、平成29年度と令和元年度は急激に増えています。

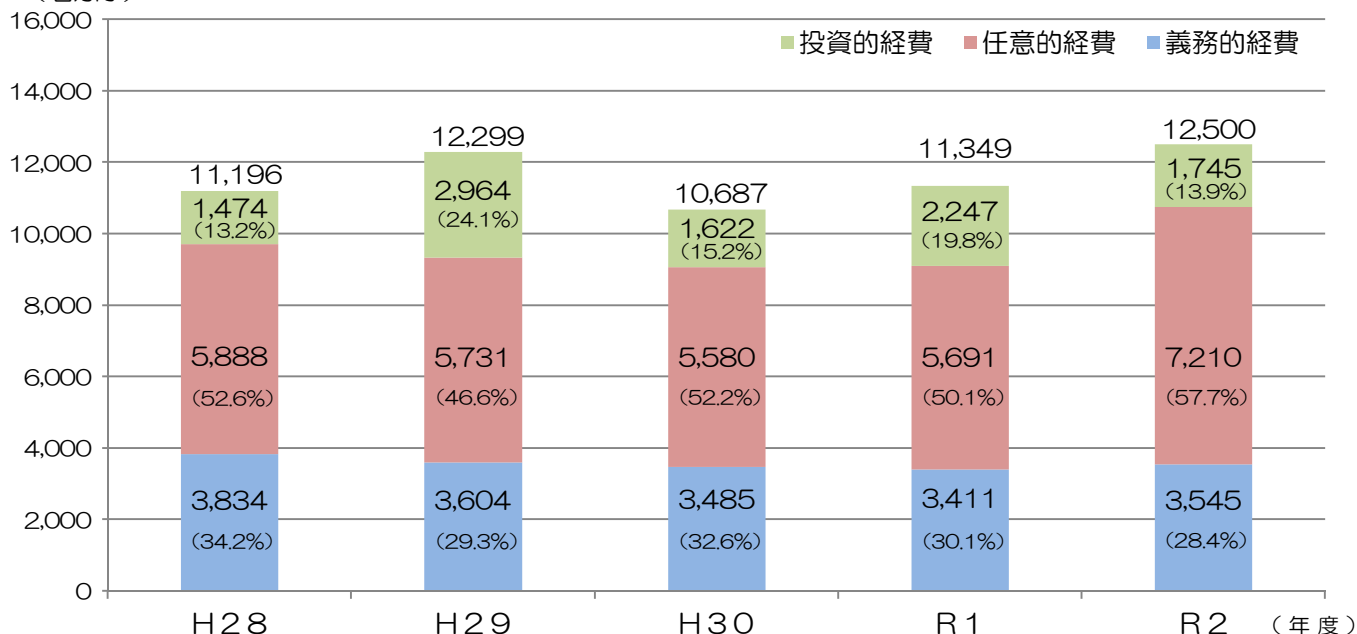
歳出構造としては、図2のとおり、おおよそ義務的経費は3割、任意的経費は5～6割、投資的経費は1～2割の構成で推移していることがわかります。

■表2. 歳出5カ年の状況

（単位：百万円、%）

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度（参考）			
	計画	決算	計画	決算	計画	決算	計画	決算	計画	決算	加計事業除く	
義務的経費	人件費	1,464	1,448	1,410	1,393	1,403	1,382	1,396	1,351	1,389	1,515	1,512
	扶助費	467	453	462	450	441	422	442	417	442	411	403
	公債費	1,933	1,933	1,756	1,761	1,669	1,681	1,632	1,643	1,610	1,619	1,619
	計	3,864	3,834	3,628	3,604	3,513	3,485	3,470	3,411	3,441	3,545	3,534
任意的経費	物件費	1,440	1,383	1,389	1,373	1,389	1,372	1,389	1,579	1,389	1,604	1,421
	維持補修費	415	379	407	415	407	449	407	432	407	435	427
	補助費等	2,766	2,757	2,694	2,830	2,698	2,601	2,628	2,554	2,478	3,790	2,640
	積立金	353	422	129	322	129	442	129	410	129	452	452
	積立金	313	288	265	244	325	247	311	230	308	409	267
	投資・出資金・貸付金	700	659	562	547	538	469	538	486	537	520	520
計	5,987	5,888	5,446	5,731	5,486	5,580	5,402	5,691	5,248	7,210	5,727	
投資的経費	普通建設事業費	1,464	1,445	3,033	2,929	1,661	1,595	1,626	2,247	1,565	1,745	1,671
	災害復旧事業費	31	29	3	35	3	27	3	0	3	0	0
	失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1,495	1,474	3,036	2,964	1,664	1,622	1,629	2,247	1,568	1,745	1,671
合計	11,346	11,196	12,110	12,299	10,663	10,687	10,501	11,349	10,257	12,500	10,932	

（百万円）



◆図2. 各経費の推移（決算）

第2次計画5カ年の基金残高の推移は、表3のようになっています。

平成28年度末には76億36百万円であった一般会計の基金残高は、普通交付税の優遇措置部分が段階的に縮減される中、平成27年度税制改正により急激に伸びたふるさと未来応援寄附金や好況な漁獲高の影響による増収増益などに伴い、令和2年度末で73億35百万円と平成28年度比で3億1百万円の減に留めることができました。

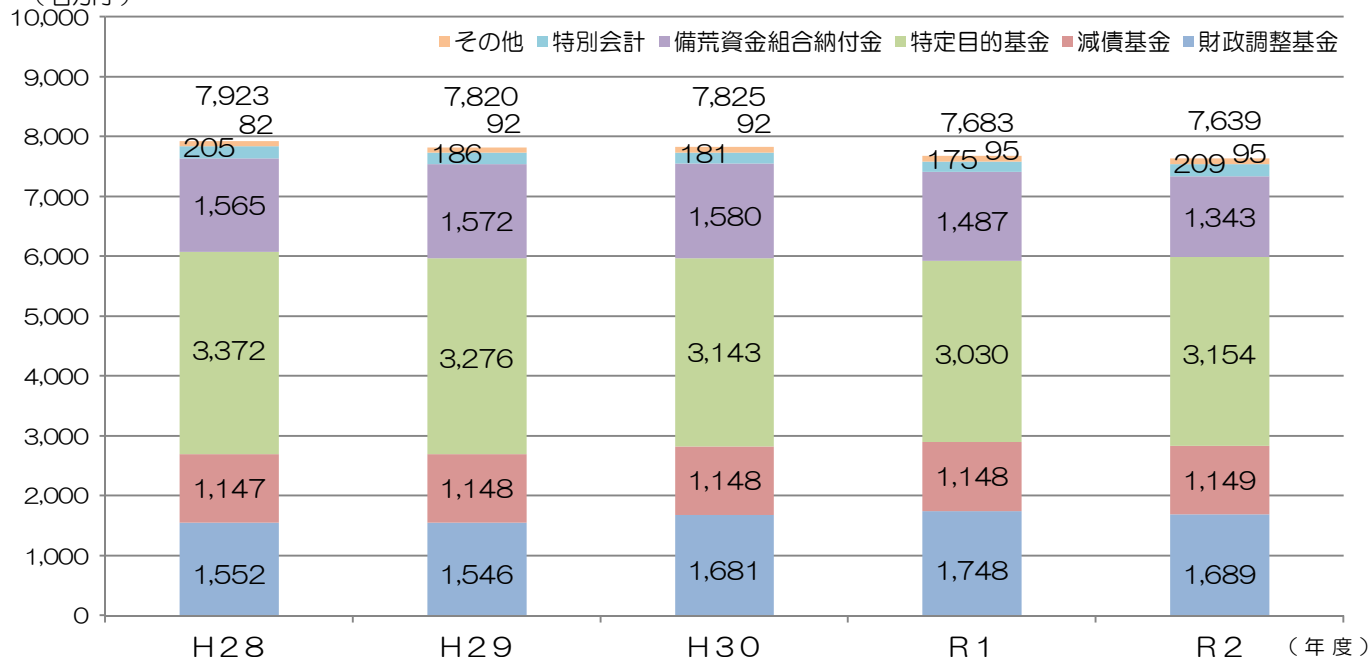
第2次計画目標の達成状況については、役場本庁舎改修事業などの大型事業や新型コロナウイルス感染症対策への想定外の財政需要が生じたため、備荒資金組合超過納付還付金2.5億円や地域振興基金4億円の取り崩しを行いました。これまでの着実な積み立てに支えられ、令和2年度末の財政調整基金と減債基金の合計基金残高が28億38百万円となり、第2次計画の目標である18億円以上の維持は達成しました。

■表3. 基金残高5カ年の状況

(単位：百万円、%)

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	計画	決算	計画	決算	計画	決算	計画	決算	計画	決算
財政調整基金	1,286	1,552	1,155	1,546	1,093	1,681	1,043	1,748	967	1,689
減債基金	1,147	1,147	1,148	1,148	1,148	1,148	1,048	1,148	948	1,149
小計	2,433	2,699	2,303	2,694	2,241	2,829	2,091	2,896	1,915	2,838
特定目的基金	3,302	3,372	3,001	3,276	2,826	3,143	2,800	3,030	2,774	3,154
地域振興	400	400	200	300	0	100	0	0	0	17
ふるさと未来応援	274	262	252	254	255	237	258	265	261	454
交通輸送等整備推進	399	399	399	399	399	392	399	333	399	268
社会福祉	255	255	255	265	255	270	255	272	255	272
産業振興	526	526	430	473	435	530	440	553	444	584
水産系廃棄物	58	58	58	58	58	83	58	100	58	110
学校教育施設整備	2	3	3	3	3	3	3	3	3	3
スポーツ文化振興	197	197	197	197	197	193	197	196	198	186
過疎地域自立促進特別事業	723	803	724	824	725	819	676	802	627	757
情報通信基盤施設	448	449	466	468	484	468	502	430	520	427
定住促進	20	20	17	35	15	38	12	40	9	37
国際交流						10		12		10
森林環境譲与税								24		29
備荒資金組合納付金	1,568	1,565	1,576	1,572	1,584	1,580	1,592	1,487	1,600	1,343
計	7,303	7,636	6,880	7,542	6,651	7,552	6,483	7,413	6,289	7,335
特別会計										
国民健康保険事業	104	121	104	103	104	103	104	112	104	156
介護保険給付費準備	77	83	80	82	82	77	85	61	88	53
漁船保全修理施設	1	1	1	1	1	1	1	2	1	0
計	182	205	185	186	187	181	190	175	193	209
その他										
育英基金	82	82	92	92	102	92	112	95	123	95
計	82	82	92	92	102	92	112	95	123	95
合計	7,567	7,923	7,157	7,820	6,940	7,825	6,785	7,683	6,605	7,639

(百万円)



◆図3. 基金残高の推移 (決算)

第2次計画5カ年の町債残高の推移は、表4のようになっています。

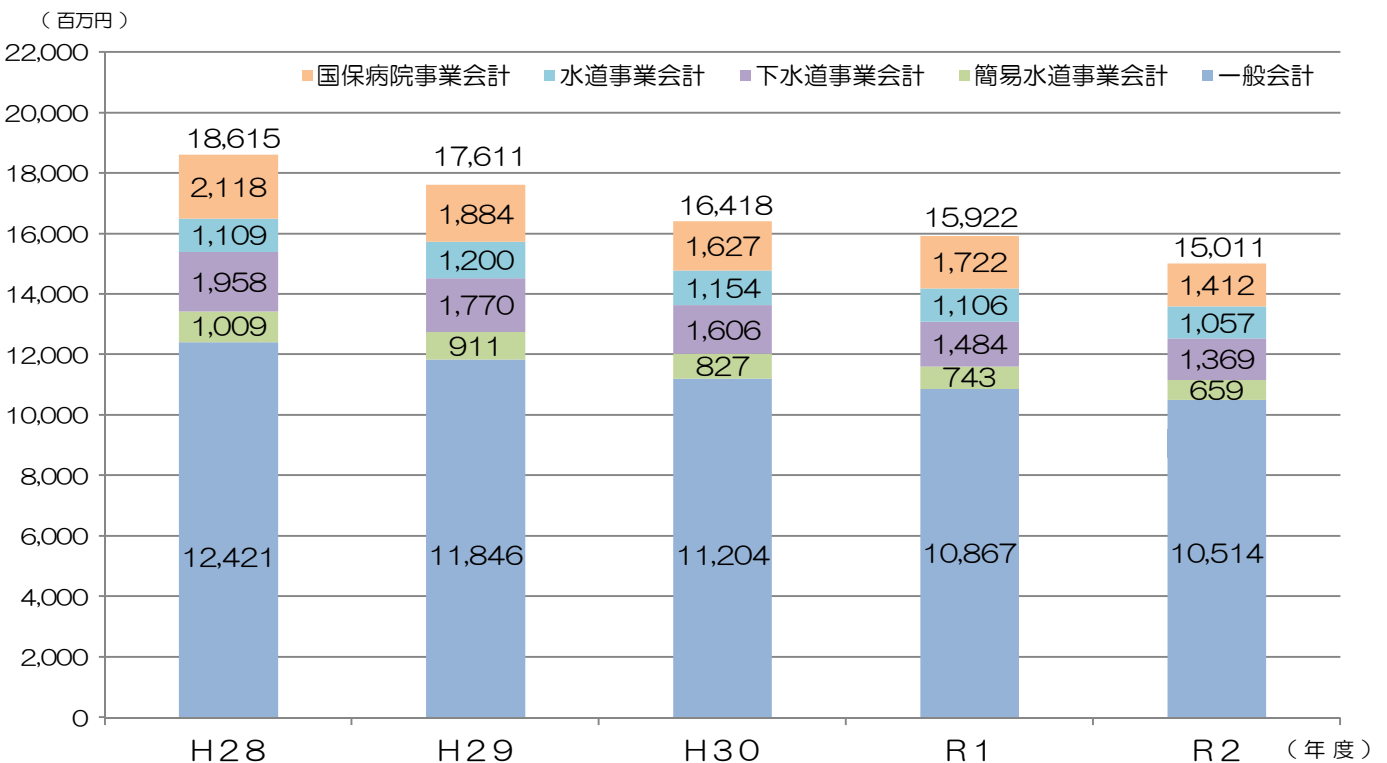
平成28年度末の町債残高は、全会計合計で186億15百万円であり、一般会計、簡易水道事業会計、下水道事業会計では順調に残高を減らすことができましたが、水道事業会計では平成29年度の導水施設更新整備、国保病院事業会計では令和元年度の病院医療機械整備（X線CT装置）などにより借入が集中し、一時的に町債残高が増となりました。

第2次計画目標の達成状況については、計画時には見込んでいなかった役場本庁舎改修事業4億57百万円や、漁場管理船建造事業3億3百万円などの借り入れを行いました。他事業での調整を図ったことにより令和2年度末の一般会計の町債残高は105億14百万円となり、第2次計画の目標である107億円以下への圧縮は達成しました。

■表4. 町債残高5カ年の状況

(単位：百万円、%)

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	計画	決算	計画	決算	計画	決算	計画	決算	計画	決算	
一般会計	12,424	12,421	11,987	11,846	11,595	11,204	11,026	10,867	10,525	10,514	
特別会計・企業会計	簡易水道事業会計	1,009	1,009	911	911	827	827	743	743	660	659
	下水道事業会計	1,958	1,958	1,788	1,770	1,640	1,606	1,496	1,484	1,363	1,369
	公共下水道事業	932	932	844	830	745	722	644	627	551	540
	特環下水道事業	412	412	354	354	314	290	280	259	245	235
	漁集施設事業	534	534	504	504	490	504	476	504	467	501
	個別排水事業	80	80	86	82	91	90	96	94	100	93
	水道事業会計	1,109	1,109	1,241	1,200	1,228	1,154	1,215	1,106	1,200	1,057
	国保病院事業会計	2,118	2,118	1,884	1,884	1,627	1,627	1,377	1,722	1,120	1,412
計	6,194	6,194	5,824	5,765	5,322	5,214	4,831	5,055	4,343	4,497	
合計	18,618	18,615	17,811	17,611	16,917	16,418	15,857	15,922	14,868	15,011	



◆図4. 町債残高の推移 (決算)

第2次計画5カ年の主な財政指標は、表5のようになっています。

この財政指標は、平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が制定されたことにより新たに示された指標であり、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率、資金不足比率の5つの指標が定められています。

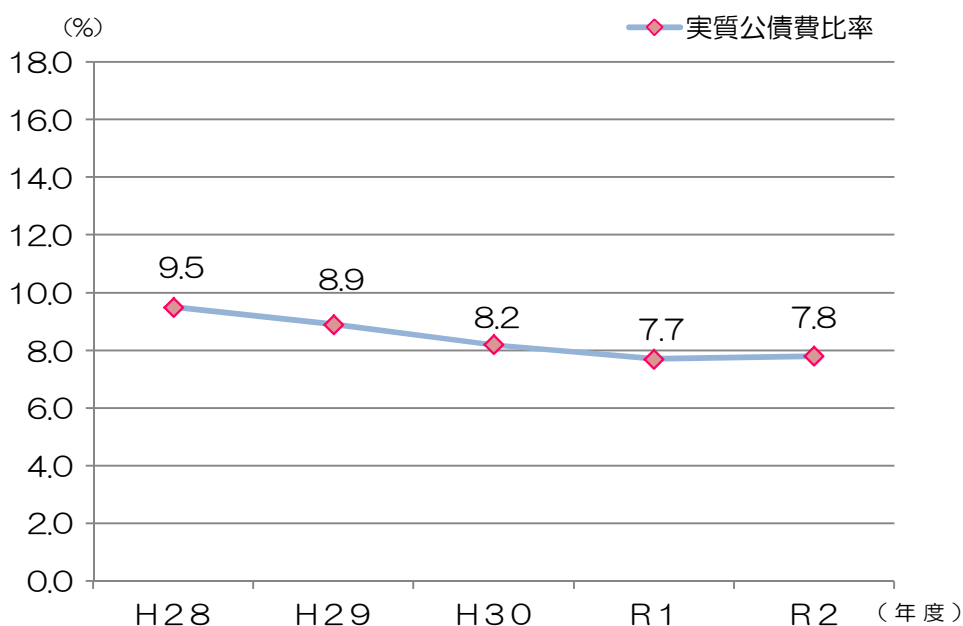
実質公債費比率は、平成28年度の9.5%以降、比率が下がっていましたが、令和2年度決算では標準財政規模（普通交付税）が減少したため、7.8%と増に転じています。

将来負担比率は、普通交付税算入公債費や基金などの充当可能財源が町債残高などの将来負担額を上回っているため、平成25年度以降生じていません。

令和2年度決算では、いずれも健全段階の範囲内にありますが、実質公債費比率は18%を越えると地方債の借入に道の許可が必要となり、また、25%を超えると早期健全化団体となり一部の地方債の発行に制限がかけられ、さらに、35%を超えると財政再生団体となり、国の関与の下で再生を図ることとなりますので、当町で最も留意しなければならない指標となっています。

■表5. 財政指標5カ年の状況

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	計画	決算	計画	決算	計画	決算	計画	決算	計画	決算
1 実質赤字比率	%	—%	%	—%	%	—%	%	—%	%	—%
2 連結実質赤字比率	%	—%	%	—%	%	—%	%	—%	%	—%
3 実質公債費比率	%	9.5%	%	8.9%	%	8.2%	%	7.7%	%	7.8%
4 将来負担比率	%	—%	%	—%	%	—%	%	—%	%	—%
5 資金不足比率	%	—%	%	—%	%	—%	%	—%	%	—%



◆図5. 実質公債費比率の推移

■表6. 用語説明

1 実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する割合
2 連結実質赤字比率	一般会計等と公営事業会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する割合
3 実質公債費比率	公営企業債に対する繰入金などまで含めた実質的な公債費相当額の標準財政規模に対する割合
4 将来負担比率	公営企業債に対する繰入金などまで含めた実質的な公債費の将来負担額の標準財政規模に対する割合
5 資金不足比率	公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する割合

※標準財政規模：標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模を示す指標。令和2年度は67億44百万円。

Ⅲ 中期財政計画の策定

1 基本的な考え方

第3次計画を策定するにあたっては、基本的な考え方として、以下の6つの点について留意のうえ、財政推計を行っています。

- ① 中期財政見通しを基にして、歳入歳出が均衡した計画とします。
- ② 推計ベースは主に新型コロナウイルス感染症の関連事業を除いた令和2年度決算額とし、令和3年度は9月補正後の決算見込額（決算見込みにより令和2年度繰越明許費を加算。）、令和4年度以降は試算推計値としています。
- ③ 地方財政制度は現行制度に大きな変更がないものとします。なお、推計結果については、今後の経済情勢、地方財政計画等のあり方及び行財政改革への取り組み等により変動します。
- ④ 令和2年の国勢調査結果等、今後の人口動態を踏まえて歳入歳出計画に可能な限り反映させています。
- ⑤ 全国統一調査である「地方財政状況調査（決算統計）」の要領で推計しています。
- ⑥ 新型コロナウイルス感染症の終息時期が見込めないため、令和4年度以降、感染症対策と社会経済活動の両立を図るための経費を見込んでいます。

2 歳入計画

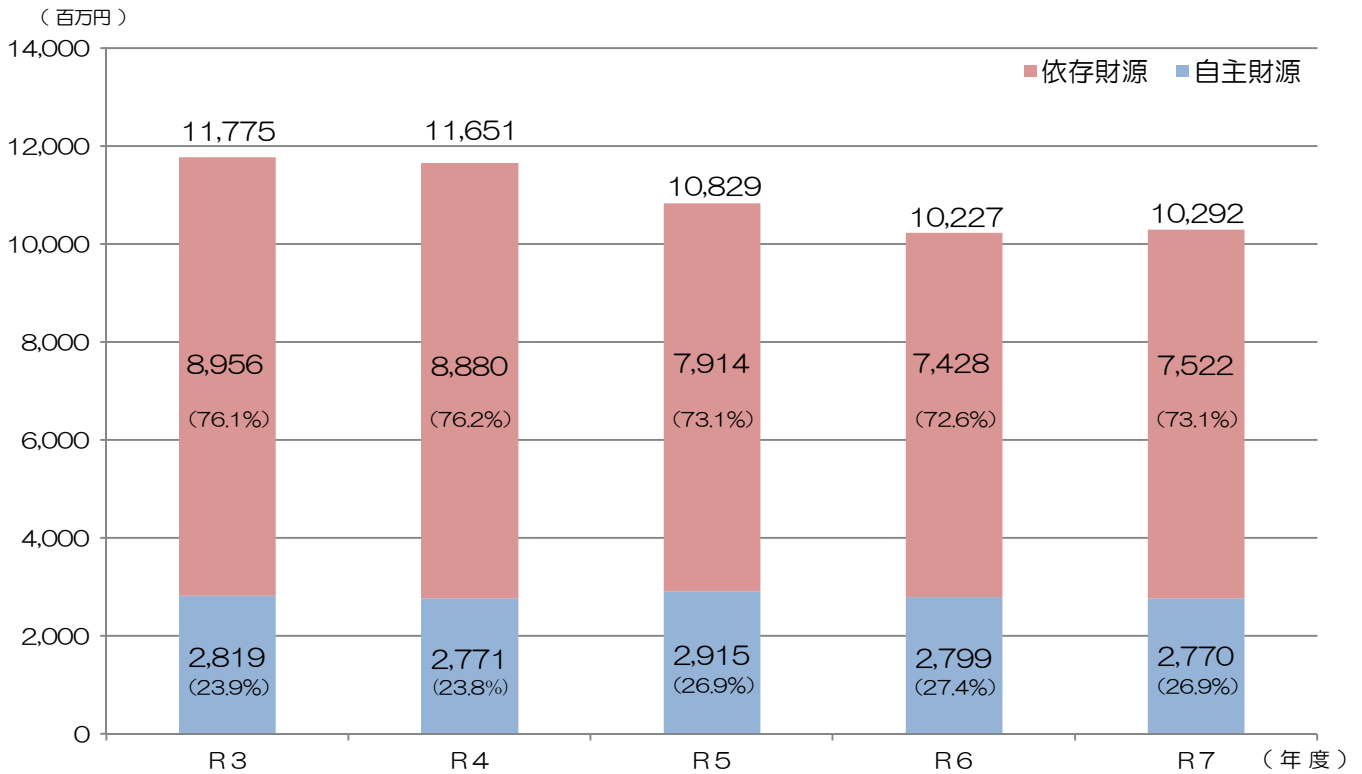
(1) 今後5カ年の歳入計画

令和3～7年度までの5カ年の歳入計画は、表7のとおりです。

■表7. 5カ年の歳入計画

(単位：百万円、%)

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	計画額	増減率	計画額	増減率	計画額	増減率	計画額	増減率	計画額	増減率	
自主財源	町 税	1,051	▲ 8.7	1,048	▲ 0.3	1,053	0.5	1,039	▲ 1.3	1,044	0.5
	分担金・負担金	146	217.4	127	▲ 13.0	95	▲ 25.2	62	▲ 34.7	63	1.6
	使用料・手数料	222	1.4	219	▲ 1.4	219	0.0	219	0.0	219	0.0
	財産収入	41	▲ 38.8	67	63.4	67	0.0	67	0.0	91	35.8
	諸収入	376	9.0	376	0.0	375	▲ 0.3	376	0.3	407	8.2
	基金繰入金	486	35.4	580	19.3	752	29.7	682	▲ 9.3	592	▲ 13.2
	その他	497	▲ 31.0	354	▲ 28.8	354	0.0	354	0.0	354	0.0
計	2,819	▲ 3.0	2,771	▲ 1.7	2,915	5.2	2,799	▲ 4.0	2,770	▲ 1.0	
依存財源	譲与税・交付金	462	▲ 4.0	497	7.6	497	0.0	512	3.0	512	0.0
	地方交付税	5,728	2.8	5,757	0.5	5,559	▲ 3.4	5,461	▲ 1.8	5,365	▲ 1.8
	国庫支出金	626	30.4	739	18.1	409	▲ 44.7	392	▲ 4.2	372	▲ 5.1
	道支出金	805	86.8	462	▲ 42.6	518	12.1	376	▲ 27.4	523	39.1
	町債	1,335	12.7	1,425	6.7	931	▲ 34.7	687	▲ 26.2	750	9.2
	計	8,956	9.9	8,880	▲ 0.8	7,914	▲ 10.9	7,428	▲ 6.1	7,522	1.3
合計	11,775	6.5	11,651	▲ 1.1	10,829	▲ 7.1	10,227	▲ 5.6	10,292	0.6	



◆図6. 自主財源と依存財源の推計

(2) 歳入の推計方法

本計画の基本的な考え方に基づき、それぞれの税目について、次の条件により歳入推計を行いました。なお、普通建設事業等に係る財源の推計は、第2次枝幸町まちづくり計画の実施計画等を参考に推計しています。

■自主財源

① 町税

町民税・法人税は新型コロナウイルス感染症において予想される経済活動の停滞による減少と人口減少を考慮し、令和3年度決算見込額に個別要素（主要法人・人口減少）を加味して推計。その他は令和4年度以降、令和2年度決算額に個別要素（評価替え・人口減少）を加味して推計。

② 分担金・負担金

普通建設事業費分は計画事業に合わせ、個別に積算。その他は令和4年度以降、令和2年度決算額と同額程度で推移するとして推計。

③ 使用料・手数料、財産収入

令和4年度以降、令和2年度決算額と同額程度で推移するとして推計。

④ 諸収入

令和4年度以降、令和3年度決算見込額と同額程度で推移するとして推計。

⑤ その他

寄附金や繰越金、特別会計繰入金は、令和4年度以降は特別会計（臨港用地造成事業）からの繰入金4百万円に加え、指定寄附金である「ふるさと未来応援寄附金」3億50百万円を見込んで推計。

■依存財源

① 譲与税・交付金

地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金などであるが、税率等を含む国の制度設計が不透明な状況にあることから、地方譲与税（森林環境譲与税）を除き、令和2年度決算額と同額程度で推移するとして推計。

② 地方交付税

普通交付税は、令和3年度以降、合併算定替の適用が無くなり一つの町として算定されることから、令和3年度決算見込額を踏まえ、個別に積算。特別交付税は、令和4年度以降、令和2年度決算額と同額程度で推移するとして推計。

③ 国庫支出金、道支出金

普通建設事業費分は計画事業に合わせ、個別に積算。その他は令和4年度以降、国や道の制度設計が不透明な状況にあることから、令和2年度決算額と同額程度で推移するとして推計。

④ 町債

普通建設事業費分は単年度平均6億40百万円として推計。臨時財政対策債は、令和4年度以降は2億円として推計。

(1) 今後5カ年の歳出計画

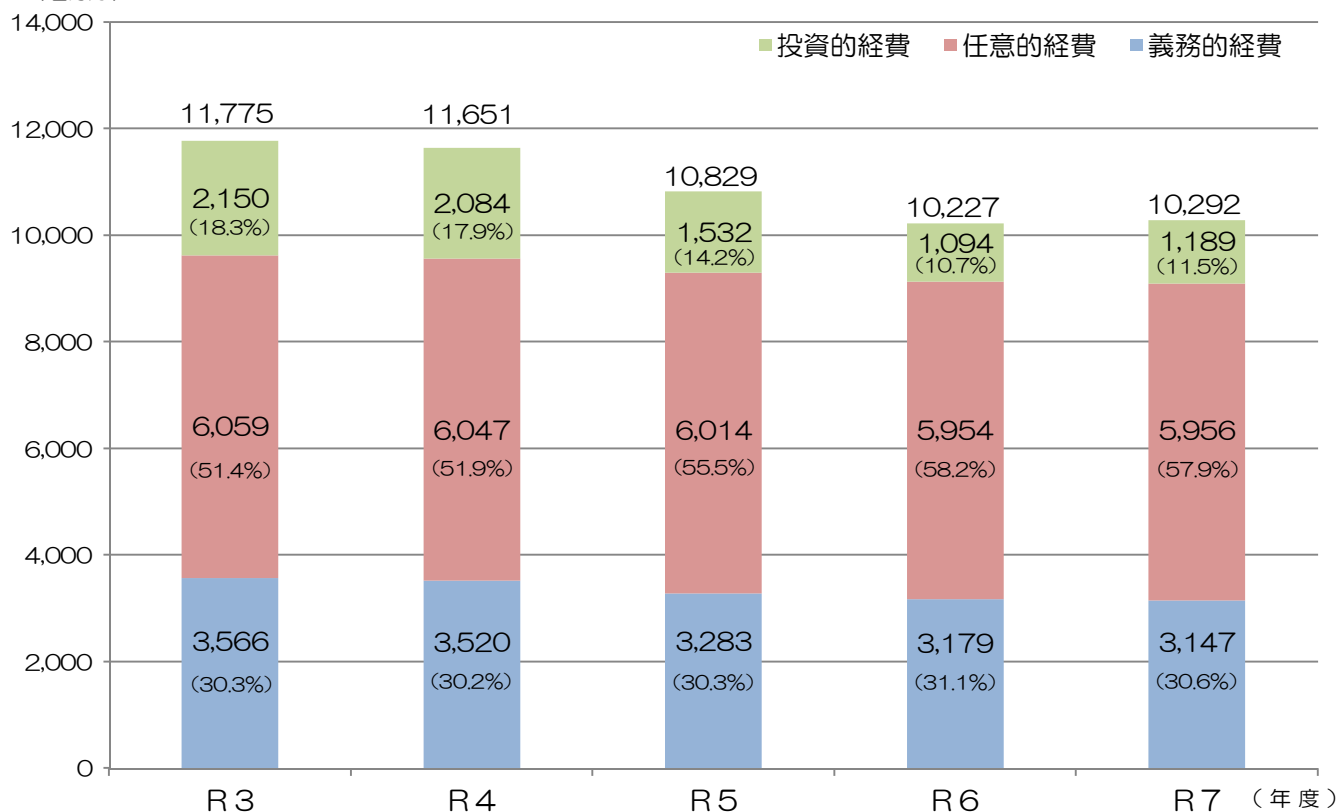
令和3年度から令和7年度までの5カ年の歳出計画は、表8のとおりです。

■表8. 5カ年の歳出計画

(単位：百万円、%)

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	計画額	増減率	計画額	増減率	計画額	増減率	計画額	増減率	計画額	増減率	
義務的経費	人件費	1,555	2.8	1,544	▲0.7	1,539	▲0.3	1,535	▲0.3	1,530	▲0.3
	扶助費	412	2.2	397	▲3.6	397	0.0	396	▲0.3	396	0.0
	公債費	1,599	▲1.2	1,579	▲1.3	1,347	▲14.7	1,248	▲7.3	1,221	▲2.2
	計	3,566	0.9	3,520	▲1.3	3,283	▲6.7	3,179	▲3.2	3,147	▲1.0
任意の経費	物件費	1,430	0.6	1,448	1.3	1,448	0.0	1,448	0.0	1,448	0.0
	維持補修費	443	3.7	428	▲3.4	428	0.0	427	▲0.2	427	0.0
	補助費等	2,883	9.2	2,810	▲2.5	2,839	1.0	2,820	▲0.7	2,934	4.0
	積立金	278	▲38.5	256	▲7.9	256	0.0	272	6.3	272	0.0
	投資・出資金・貸付金	494	85.0	623	26.1	575	▲7.7	607	5.6	495	▲18.5
	繰出金	531	2.1	482	▲9.2	468	▲2.9	380	▲18.8	380	0.0
計	6,059	5.8	6,047	▲0.2	6,014	▲0.5	5,954	▲1.0	5,956	0.0	
投資的経費	普通建設事業費	2,147	28.5	2,081	▲3.1	1,529	▲26.5	1,091	▲28.6	1,186	8.7
	災害復旧事業費	3	0.0	3	0.0	3	0.0	3	0.0	3	0.0
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	2,150	28.7	2,084	▲3.1	1,532	▲26.5	1,094	▲28.6	1,189	8.7	
合計	11,775	7.7	11,651	▲1.1	10,829	▲7.1	10,227	▲5.6	10,292	0.6	

(百万円)



◆図7. 各経費の推計

(2) 歳出の推計方法

本計画の基本的な考え方に基づいて、それぞれの費目について、次の条件により歳出推計を行いました。普通建設事業等に係る推計は、歳入同様、第2次枝幸町まちづくり計画の実施計画等を参考に推計しています。

■義務的経費

- ① 人件費
枝幸町職員定員管理計画の行政職の採用計画に基づき、前年比0.3%の減額で推計。
- ② 扶助費
私立幼稚園利用給付費と障害児通所給付費は個別に積算し、その他（社会保障費に係る民生・教育分野）は令和4年度以降、令和2年度決算額と同額程度で推移するとして推計。
- ③ 公債費
普通建設事業費分は計画事業に合わせ、令和3年3月末現在の各資金別公表利率等で個別に積算して推計。

■任意的経費

- ① 物件費、維持補修費、積立金
積立金は個別に積算し、物件費及び維持補修費は令和4年度以降、令和2年度決算額と同額程度で推移するとして推計。
- ② 補助費等
病院事業、下水道事業、消防組合、公営企業会計移行後の簡易水道事業への財源補てん分等は普通建設事業費分を加味して個別に積算。その他は令和4年度以降、令和2年度決算額と同額程度で推移するとして推計。
- ③ 投資・出資金・貸付金
病院事業の過疎債・病院債元金算入分と下水道事業への財源補てん分は個別に積算し、その他は令和4年度以降、令和2年度決算額と同額程度推移するとして推計。
- ④ 繰出金
公営企業会計移行前の簡易水道事業と港湾事業の過疎債元金利子算入分や財源補てん分は個別に積算し、その他は令和4年度以降、令和2年度決算額と同額程度で推移するとして推計。

■投資的経費

- ① 普通建設事業費
単年度平均事業費16億10百万円として推計。事業内容は、第2次枝幸町まちづくり計画の実施計画等を基に推計。（一般財源2億円）
- ② 災害復旧事業費
自然災害による被害は見込めないため、災害応急対応分として測量設計業務委託料を令和4年度以降、令和3年度決算見込額と同額程度で推移するとして推計。
- ③ 失業対策事業費
令和3年度決算見込額を含めて、国の施策による事業実施が見込めないため、令和4年度以降ゼロとして推計。

(1) 中期財政計画歳入歳出一覧

P9の歳入計画、P12の歳出計画を一覧にしたもので、一般会計の基金取崩額や基金残高、町債元金返済や町債残高については、下段の欄に示してあります。

■表9. 5カ年の歳入歳出中期財政計画一覧

(単位：百万円)

① 歳入計画		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		計画額	計画額	計画額	計画額	計画額
自主財源	町税	1,051	1,048	1,053	1,039	1,044
	分担金・負担金	146	127	95	62	63
	使用料・手数料	222	219	219	219	219
	財産収入	41	67	67	67	91
	諸収入	376	376	375	376	407
	基金繰入金	486	580	752	682	592
	その他	497	354	354	354	354
計		2,819	2,771	2,915	2,799	2,770
依存財源	譲与税・交付金	462	497	497	512	512
	地方交付税	5,728	5,757	5,559	5,461	5,365
	国庫支出金	626	739	409	392	372
	道支出金	805	462	518	376	523
	町債	1,335	1,425	931	687	750
計		8,956	8,880	7,914	7,428	7,522
合計		11,775	11,651	10,829	10,227	10,292

② 歳出計画		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		計画額	計画額	計画額	計画額	計画額
義務的経費	人件費	1,555	1,544	1,539	1,535	1,530
	扶助費	412	397	397	396	396
	公債費	1,599	1,579	1,347	1,248	1,221
	計	3,566	3,520	3,283	3,179	3,147
任意的経費	物件費	1,430	1,448	1,448	1,448	1,448
	維持補修費	443	428	428	427	427
	補助費等	2,883	2,810	2,839	2,820	2,934
	積立金	278	256	256	272	272
	投資・出資金・貸付金	494	623	575	607	495
	繰出金	531	482	468	380	380
計		6,059	6,047	6,014	5,954	5,956
投資的経費	普通建設事業費	2,147	2,081	1,529	1,091	1,186
	災害復旧事業費	3	3	3	3	3
	失業対策事業費	0	0	0	0	0
計		2,150	2,084	1,532	1,094	1,189
合計		11,775	11,651	10,829	10,227	10,292

③ 一般会計基金計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳入(基金繰入金)	486	580	752	682	592
歳出(基金積立金)	284	262	262	278	278
年度末基金残高	7,133	6,815	6,325	5,921	5,607

④ 一般会計町債計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳入(町債借入額)	1,335	1,425	931	687	750
歳出(公債費元金返済額)	1,559	1,547	1,322	1,228	1,204
年度末町債残高	10,290	10,168	9,777	9,236	8,782

(2) 基金残高の推計

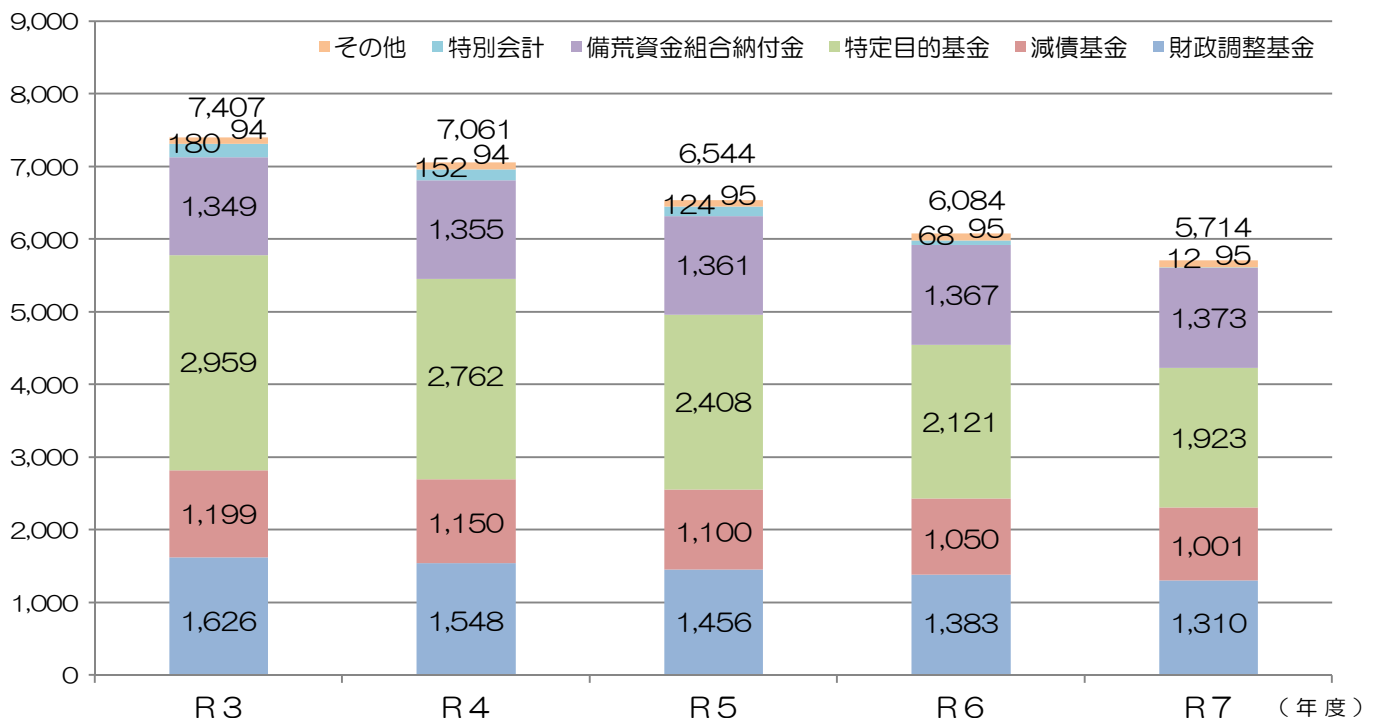
令和3年度から令和7年度の5ヵ年の基金残高の推計は、表10のようになっています。令和7年度の一般会計残高推計は56億7百万円、全会計残高推計は57億14百万円となり、令和2年度決算額と比較すると19億25百万円減少しています。

特に財源不足を補う財政調整基金と減債基金の令和7年度残高推計は、23億11百万円となり、令和2年度決算額と比較すると5億27百万円減少する推計となっています。

■表10. 基金残高の推計一覧

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	末残高	増減率	末残高	増減率	末残高	増減率	末残高	増減率	末残高	増減率
財政調整基金	1,626	▲3.7	1,548	▲4.8	1,456	▲5.9	1,383	▲5.0	1,310	▲5.3
減債基金	1,199	4.4	1,150	▲4.1	1,100	▲4.3	1,050	▲4.5	1,001	▲4.7
小計	2,825	▲0.5	2,698	▲4.5	2,556	▲5.3	2,433	▲4.8	2,311	▲5.0
特定目的基金	2,959	▲6.2	2,762	▲6.7	2,408	▲12.8	2,121	▲11.9	1,923	▲9.3
一般会計										
地域振興	17	0.0	17	0.0	0	▲100.0	0	0.0	0	0.0
ふるさと未来応援	428	▲5.7	403	▲5.8	377	▲6.5	351	▲6.9	326	▲7.1
交通輸送等整備推進	167	▲37.7	102	▲38.9	36	▲64.7	0	▲100.0	0	0.0
社会福祉	272	0.0	272	0.0	272	0.0	272	0.0	272	0.0
産業振興	590	1.0	570	▲3.4	558	▲2.1	554	▲0.7	550	▲0.7
水産系廃棄物	110	0.0	110	0.0	110	0.0	111	0.9	111	0.0
学校教育施設整備	3	0.0	3	0.0	3	0.0	3	0.0	3	0.0
スポーツ文化振興	187	0.5	187	0.0	187	0.0	187	0.0	187	0.0
過疎地域自立促進特別事業	724	▲4.4	648	▲10.5	452	▲30.2	259	▲42.7	133	▲48.6
情報通信基盤施設	397	▲7.0	397	0.0	373	▲6.0	353	▲5.4	312	▲11.6
定住促進	27	▲27.0	19	▲29.6	11	▲42.1	2	▲81.8	0	▲100.0
国際交流	8	▲20.0	5	▲37.5	0	▲100.0	0	0.0	0	0.0
森林環境譲与税	29	0.0	29	0.0	29	0.0	29	0.0	29	0.0
備荒資金組納付金	1,349	0.4	1,355	0.4	1,361	0.4	1,367	0.4	1,373	0.4
計	7,133	▲2.8	6,815	▲4.5	6,325	▲7.2	5,921	▲6.4	5,607	▲5.3
特別会計										
国民健康保険事業	136	▲12.8	116	▲14.7	97	▲16.4	49	▲49.5	1	▲98.0
介護保険給付費準備	43	▲18.9	34	▲20.9	25	▲26.5	16	▲36.0	8	▲50.0
漁船保全修理施設	1	0.0	2	100.0	2	0.0	3	50.0	3	0.0
計	180	▲13.9	152	▲15.6	124	▲18.4	68	▲45.2	12	▲82.4
その他										
育英基金	94	▲1.1	94	0.0	95	1.1	95	0.0	95	0.0
計	94	▲1.1	94	0.0	95	1.1	95	0.0	95	0.0
合計	7,407	▲3.0	7,061	▲4.7	6,544	▲7.3	6,084	▲7.0	5,714	▲6.1

(百万円)



◆図8. 基金残高の推計

(3) 町債残高の推計

令和3年度から令和7年度の5ヵ年の町債残高の推計は、表11のようになっています。

令和7年度末の一般会計残高推計は87億82百万円、全会計残高推計は116億36百万円となり、令和2年度決算額と比較すると一般会計で17億32百万円、全会計合計では33億75百万円減少しています。

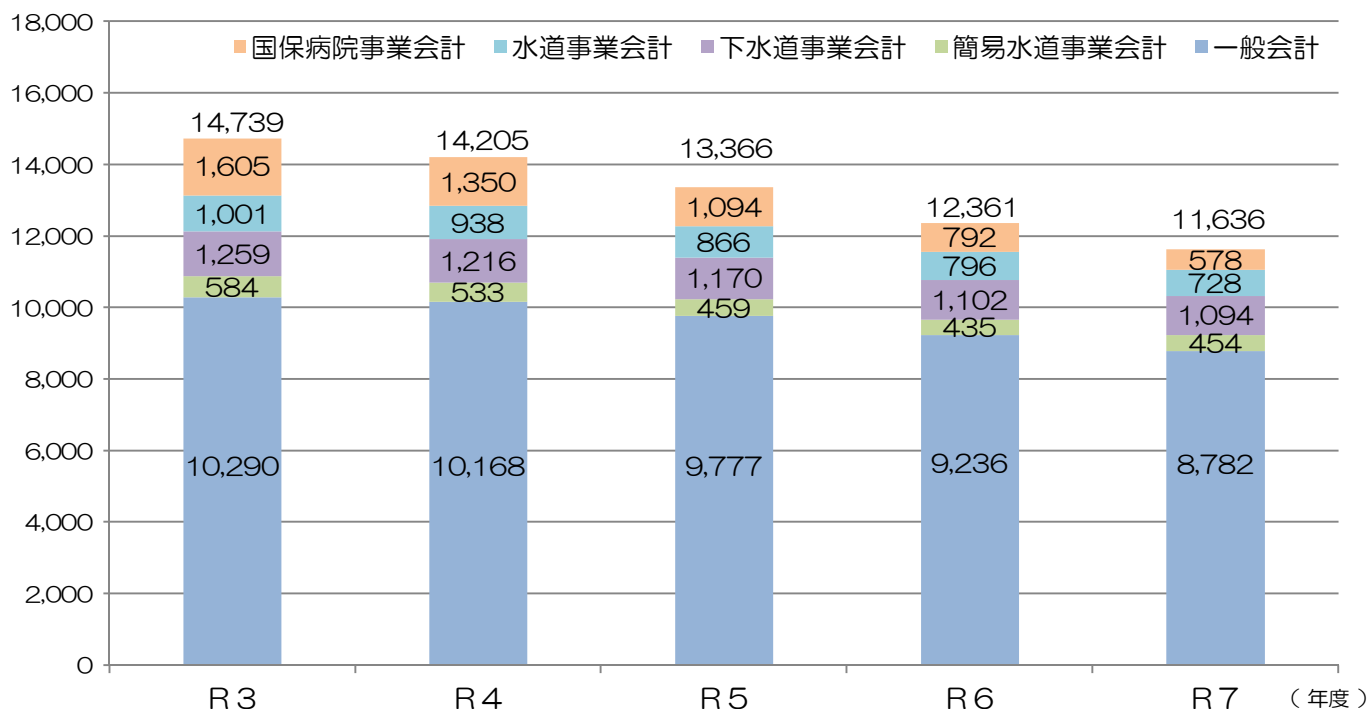
このうち一般会計では交付税算入率が70%以上の有利な起債であります「過疎・辺地対策事業債」等と、償還に要する経費の全額が交付税により措置される「臨時財政対策債」が残高推計の9割以上を占めており、実質的には当町の負担が軽減されることから、今後も、原則的にはこれら有利な起債に限定した町債の活用と、各年度の元金償還額以下の町債発行を念頭に一層の計画的な町債管理が必要です。

■表11. 町債残高の推計一覧

(単位：百万円、%)

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	末残高	増減率	末残高	増減率	末残高	増減率	末残高	増減率	末残高	増減率	
一 般 会 計	10,290	▲ 2.1	10,168	▲ 1.2	9,777	▲ 3.8	9,236	▲ 5.5	8,782	▲ 4.9	
特別会計・企業会計	簡易水道事業会計	584	▲ 11.4	533	▲ 8.7	459	▲ 13.9	435	▲ 5.2	454	4.4
	下水道事業会計	1,259	▲ 8.0	1,216	▲ 3.4	1,170	▲ 3.8	1,102	▲ 5.8	1,094	▲ 0.7
	公共下水道事業	438	▲ 18.9	401	▲ 8.4	372	▲ 7.2	353	▲ 5.1	385	9.1
	特環下水道事業	217	▲ 7.7	212	▲ 2.3	216	1.9	191	▲ 11.6	171	▲ 10.5
	漁集施設事業	506	1.0	503	▲ 0.6	479	▲ 4.8	453	▲ 5.4	432	▲ 4.6
	個別排水事業	98	5.4	100	2.0	103	3.0	105	1.9	106	1.0
	水道事業会計	1,001	▲ 5.3	938	▲ 6.3	866	▲ 7.7	796	▲ 8.1	728	▲ 8.5
	国保病院事業会計	1,605	13.7	1,350	▲ 15.9	1,094	▲ 19.0	792	▲ 27.6	578	▲ 27.0
計	4,449	▲ 1.1	4,037	▲ 9.3	3,589	▲ 11.1	3,125	▲ 12.9	2,854	▲ 8.7	
合 計	14,739	▲ 1.8	14,205	▲ 3.6	13,366	▲ 5.9	12,361	▲ 7.5	11,636	▲ 5.9	

(百万円)



◆図9. 町債残高の推計

(4) 財政指標の推計

財政指標の推計項目は「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」で示されている5つの指標としています。

令和3年度から令和7年度の5ヵ年の財政指標の推計は、表12のようになっています。

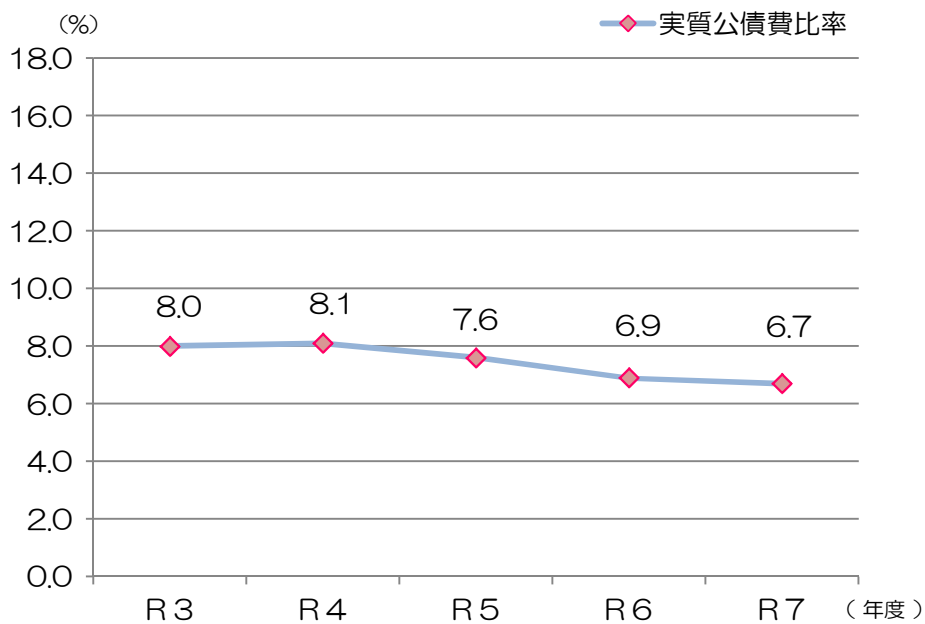
令和7年度末の実質公債費比率推計は6.7%となり、令和2年度決算と比較すると1.1ポイント減少しています。

将来負担比率は、普通交付税算入公債費や基金などの充当可能財源が町債残高などの将来負担額を上回っているため、平成25年度以降生じていません。

■表12. 財政指標の推計一覧

(単位：%)

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標値	増減率	目標値	増減率	目標値	増減率	目標値	増減率	目標値	増減率
1 実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2 連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3 実質公債費比率	8.0	2.6	8.1	1.3	7.6	▲6.2	6.9	▲9.2	6.7	▲2.9
4 将来負担比率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5 資金不足比率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—



◆図10. 財政指標の推計



第3次枝幸町中期財政計画



令和3年10月策定
財政課財務グループ

〒098-5892

北海道枝幸郡枝幸町本町916番地

TEL 0163-62-1234(代表)

FAX 0163-62-3353

URL <http://www.esashi.jp/>